

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	計画の実現に向けて		
節			
基本施策	計画的な行政運営		
主担当課	企画課	関連課	-

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 計画的な行政運営の推進
評価の理由	<p>まち・ひと・しごと総合戦略や公共施設総合管理計画などの個別の計画については、総合計画の基本的施策に基づき効果的なものとなるよう調整ができたが実効性の検証が必要な部分がある。</p> <p>総合計画は毎年度行政評価の外部評価を実施し、外部による意見を基に事業を振り返り、その結果を公表している。結果については各所属が次年度の施策を検討する時に活かすことを目指したが、平成30年度以降は硫黄山の噴火に対する営農対策や、コロナに対する経費などの臨時的な財政出動も多く、計画的な行政運営十分ではなかった。</p> <p>目標値に対する年度ごとの達成状況を取りまとめて進捗状況を管理しているが目標指標への到達ができなかった。</p>
今後の課題	<p>総合計画に位置付けられている主要施策ではなく、個別の重点的に取り組む事業に捉われている感がある。</p> <p>目標指標が施策との関連性に欠ける部分がある。</p>
解決の方策等	<p>次期総合計画において主要な施策を明確にするとともに、目標数値の点検・見直しを行い、次期総合計画に反映させる。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	2. 総合計画の進行管理
評価の理由	<p>計画的な行政運営を行うための毎年度行政評価の外部評価を実施し、計画の実現に向けて何が必要で、何が欠けているかを点検・検証しているが、市民に本当に必要な事業であるかの見極めや、事業に対する効果検証に活かしきれていなかった。</p> <p>また、計画に位置付けている各基本施策の目標指標に対する達成度が低く、施策の進行管理が十分にできていなかった。</p>
今後の課題	<p>継続して実施している市民意識調査において、えびの市の現状に対する意識は改善されているものの、目標値に対する達成状況が低調である(158項目中達成項目45項目・達成率28.5%)ため、市民の満足度と、目標とする指標設定にずれがあると考えられる。</p>
解決の方策等	<p>指標が市民満足度へ直結するような指標設定を行い、次期総合計画に反映させる。また毎年度の行政評価によって評価、指摘されたことに対する改善事項であることを予算要求書に明記させ、具体的な問題意識を持たせる。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)

第5次えびの市総合計画 振返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	計画の実現に向けて		
節			
基本施策	行財政改革の推進		
担当当課	総務課	関連課	企画課/財政課/市民協働課/税務課

2.主要施策の評価等							
主要施策	1. 市民との信頼を深め、満足される住民サービスの提供			主要施策	2. 市民との情報共有と、協働による行政運営の推進		
評価の理由	<p>市民が利用しやすい窓口化の推進については時間外対応や各種証明書のコンビニの交付サービスを導入するなど行った。各種申請様式を見直し、市民に負担の少ない様式に改めることができた。</p> <p>市民が利用しやすいスペースの確保については、物理的に新たなスペースの確保が出来なかったため、市民室の机、いすを増やすなど、また、小さな子供、赤ちゃんに対応するためベビーベッドや絵本などを備え、親の一定の負担軽減につなげることができた。</p> <p>職員研修の実施については、少子高齢化や社会情勢の変化に伴う行政課題や多様化・複雑化する住民ニーズに対して、より迅速に、かつ、よりの確に対応するために、宮崎県市町村職員研修センターが主催する各種セミナーや本市が独自に行う各種研修会に多くの職員が参加し、研修を通して身につけた知識等を日々の業務に生かし、迅速・正確・丁寧な業務遂行につなげることができた。</p> <p>市民が目的に応じて安心して利用しやすいスペースの確保が十分でなかったためB評価(概ね順調)とする。</p>			評価の理由	<p>市民が求めている情報を把握することについては、現行の取り組みでは十分とは言えない。</p> <p>協働のまちづくりを推進することについては、従来の自治会制度に加え、中学校区ごとにまちづくり協議会を設置し、運営に携わるマネージャーを配置するなど行政との協働の選択肢が増え、やりやすい環境を整えることができた。</p> <p>一方、行政との協働については、NPOえびのとココ・コーラウエスト株式会社、行政、市民団体が実行委員会を組織し、市民団体と連携しながら「さわやかサマースクール」を開催し約450名の参加を得ている。夏休み期間の約1か月の中で、各構成団体で持ち寄った15～20の教室を子どもたちに体験してもらうことで、環境や科学、自然、文化を学ぶイベントが実施されており、協働による事業が推進されている。</p> <p>また市民提案制度を活用し、矢岳高原での全日本トライアル選手権が実施されるなど、市民に協働の意識が定着しつつある。</p> <p>さらに、市民や職員に対する協働推進研修を実施し、協働に対する認識や意識を高めながら協働のまちづくりを推進している。</p> <p>えびの市の財政運営について、当初予算の中身をわかりやすく説明することを目的に「わかりやすい予算書」による市民への情報提供を行っているが、あくまで目的は情報提供のため、協働による行政運営の推進への貢献という観点では評価し難い。また、行政から市民への情報提供に特化し、市民との情報共有とまではいえない。</p> <p>主要施策としては市民が求めている情報を把握することが十分でなかったためB評価(概ね順調)とした。</p>		
今後の課題	<p>市民が目的に応じて安心して利用しやすいスペースの確保については、本庁以外の施設も含めて検討する必要がある。</p> <p>人口減少の進展および社会情勢の変化に伴う地域課題等に的確に対応し、地域の実情に応じた住民サービスを提供するためには、職員の職務遂行能力(判断力・行動力・理解力・マネジメント力・コミュニケーション力等)を向上させるとともに、高い倫理観、使命感、危機意識等を持ち続けることが重要である。</p> <p>また、住民ニーズの多様化・高度化に伴い、職員一人一人にかかる業務負担は増加しており、研修の受講時間の確保が困難となっている職員やメンタルヘルス不調となる職員も顕在化するという課題も生じている。</p>			今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民が求めている情報を把握する手段が、ホームページ問い合わせメール、アンケート、意識調査、街づくりカフェ等以外に有効なものがないか検討する必要があると同時に、市民が求めている情報を把握できていることの評価の基準を考える必要がある。 さわやかサマースクールは定着し、継続されているが、次の事業は生まれていない。 新型コロナで、市民団体も活動を中止・縮小されており、活動の停滞が心配される。 財政状況の公表など、財政に関する情報共有を検証する必要がある。 		
解決の方策等	<p>職務経験年数や役職段階ごとの職責に応じて基礎知識、問題解決能力、政策形成能力、職務遂行能力等を適切に高めていく人材育成が必要であるため、宮崎県市町村職員研修センターが主催する各種セミナーや本市が独自に行う各種研修会に積極的に参加する。</p> <p>また、研修機会の拡充、効率的な学習および感染症予防対策のため、eラーニング・オンライン研修の活用を推進する。</p> <p>さらに、職員がメンタルヘルスに関する正しい知識を身につけることにより、セルフケア・メンタルヘルス不調者への理解を深めるとともに、仕事量や質の見直しなどの業務改善や風通しの良い組織づくりにつなげる。</p>			解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> 市民や職員に対する協働推進研修を継続して実施し、認識や意識を高める。 庁内において協働事業として実施できる事業の洗い出し等を行う。 市ホームページでの財政に関する公表を充実させ、市民に迅速に情報を提供するよう構築する。 		
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)			主要施策の進捗評価	B(概ね順調)		

主要施策	3. 市民と一体となった、健全で効率的な行政経営の推進
評価の理由	<p>健全財政運営に係る、市税収率向上対策として、県税、西諸市町の徴収担当職員による相互併任人事協定を結び、人事交流や職員を派遣し、徴収技術向上のための実践研修と滞納整理に取り組み、催告・捜索・差押え・公売(換価)等を定期的に実施してきた。収納率はH28年度(前期計画最終年度)は96.04%から、R元年度(直近年度)は96.64%となっており、令和元年度は0.6ポイント上昇している。</p> <p>徴収権の消滅時効が発生しないように、財産調査等を徹底し不納欠損・執行停止を適切に行い時効管理に努めた。</p> <p>健全財政運営に係る、ふるさと寄附金の推進について、返礼率の見直し等で一時は大きく落ち込んだが、新たな返礼品の導入、価格の見直し、写真の撮り直し等を進め、令和元年度の寄附額は約473百万円(前年比約55百万円の増加)まで持ち直してきている。</p> <p>使用料及び手数料の見直しについては、消費税引き上げによる見直しのほか、法改正や施設更新に伴う検討見直しは実施されている。</p> <p>事務の民間委託については、委託と直営の判断基準となるべきものが確立されておらず、推進できていない。</p> <p>外郭団体の自主自立の推進については、事務局体制の移行について要請し、年1件のペースではあるが移行が進んでいる。</p> <p>職員のコスト意識については、毎年度予算編成説明時には具体的に説明し、また、グループウェアの導入や会議録のAI活用、業務資料のやり取り・保存等を電子媒体で実施したりするなどして、業務の効率化を進めている。</p> <p>給与制度の適正化については、国の制度に準拠することを原則としており、毎年度定期的に公表している。</p> <p>公共施設等の適切な維持・監理については、「公共施設等総合管理計画」の下位計画である「公共施設等個別計画」を策定中であり、維持管理の方向性や、適切な時期での施設修繕等を施設ごとに定め、将来における急激な財政負担とならないようにした。</p> <p>予算の計上や、予算執行に当たり、「最小の経費で最大の効果」を念頭に、経常経費の抑制に努めるが、具体的な目標値が無く、職員一人ひとりの努力義務となっている。</p> <p>すべて市民と一体でやれたとは言えずB評価(概ね順調)とする。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により収納率の低下が予想される。 ・事務の民間委託推進については、委託と直営の判断基準を定めて取り組む必要がある。 ・使用料及び手数料の定期的な見直しとともに、市民に理解を得られる適正な料金設定のあり方を検討する必要がある。 ・今後、老朽化していく公共施設等の維持管理により経常コストの圧迫が懸念される。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・納税折衝時において、払税能力を的確に見極め滞納整理をすすめる。また、納税が困難な方については、徴収猶予制度を適用するなど柔軟かつ適切に対応し、債権管理に努める。 ・事務の民間委託推進については、委託と直営の判断基準を定め、各所属に検討させ、可能な物について実施させる。 ・使用料及び手数料の見直しについては、他団体を参考に、使用料及び手数料の見直しに係る基本方針の策定を進め、定期的な見直しにより、受益者負担の適正化を図る。 ・公共施設等の適正管理については、令和2年度に策定する「公共施設等個別計画」に基づく適正な時期での施設修繕により、将来における急激な負担とならないよう努める。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	4. 市民ニーズに対応できる、柔軟で機動的な組織機構の構築
評価の理由	<p>市民ニーズに対応できる組織機構の構築については、行政改革推進本部を中心に、現行体制を検証し、企業立地課、こども課の新設等、社会情勢、市民ニーズに対応できるよう機構改革を実施することができた。</p> <p>人事評価制度については、評価結果の公平性を確保するために評価者研修等を実施したが、評価結果を給与等に反映する本格導入には至っていない。</p> <p>人事評価制度の本格導入に至らなかったためB評価(概ね順調)とする。</p>
今後の課題	<p>定期的に現行体制を検証し、社会情勢、市民ニーズに対応できる組織体制の検討を継続する。</p> <p>限られた人員や財源で多様化・複雑化する住民ニーズや地域の課題等に対応する能力と高い業績を挙げることが求められる中、より高い意識や能力を持った人材を育成するために職員の能力や業績に基づく人事管理の徹底が必要となる。</p>
解決の方策等	<p>柔軟で機動的な組織機構の構築に「解決」という考え方が適当か疑問ではあるが、定期的に現行体制を検証し、社会情勢、市民ニーズに対応できる組織体制の検討を継続していく。</p> <p>人事管理の基礎となる人事評価制度の客観性・透明性を高め、人材育成に効果的に活用するとともに、組織全体の士気高揚・意識の共有化及び公務態勢・住民サービスの向上につなげる。</p>
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	5. 将来を見据えた安定的な財政運営の確保
評価の理由	<p>中期財政見通しの作成については、シミュレーション及び見通しを作成し、計画的な財政運営に活用している。ただし、財政計画ではなく見通しであるため、公表は行っていない。</p> <p>資産債務の適切な管理については、売却可能な資産の検討・実施や、譲渡を実施し、後年に過度な負担とならないよう起債運用を厳格に行った。</p> <p>市の財政状況の公表については、5月・11月に財政事情を公表するほか、広報紙にて市民に分かりやすく当初予算、決算状況等を公表した。</p> <p>近年の財務指標において、財政健全化判断比率は概ね良好と判断するが、自主財源比率の低水準や経常収支比率の悪化傾向が続いており、「将来を見据えた安定的な財政運営の確保」の観点からすると、不安要素が見受けられる。</p>
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公会計制度による新基準での財務書類の作成・活用以外で、将来を見据えた安定的な財政運営の確保につながるものがあるか検討する必要がある。 ・人口減少に伴う市税や地方交付税等の減少など、将来にわたる財源確保の懸念 ・少子高齢化に伴う、福祉サービスや国民健康保険・介護保険など社会保障に係る経費の増加傾向 ・財政状況の公表のあり方を見直す必要がある。ホームページ上で財政状況資料、財政健全化判断比率及び財務書類等を、市広報で年2回(5月、11月)の予算執行状況、当初予算、前年度決算等を公表しているが、ホームページで公表している情報が少ない。
解決の方策等	<ul style="list-style-type: none"> ・将来を見据えた安定的な財政運営の確保のために最も効果的な方法が他にないか検討する。 ・歳入においては、使用料、手数料等の定期的な見直しなど、将来にわたる安定的な財源確保に努める。 ・歳出においては、社会情勢等を鑑み、事業の優先度、緊急度等を判断し、事務事業の見直しを図る。 ・財政状況の情報を整理し、市民への適切な情報共有を図る。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A

第5次えびの市総合計画 振り返り検証シート①

1.基本施策の情報			
基本目標	計画の実現に向けて		
節			
基本施策	広域行政の推進		
主担当課	企画課	関連課	畜産農政課

2.主要施策の評価等

主要施策	1. 西諸広域行政事務組合による事務の処理
評価の理由	西諸広域行政事務組合による広域行政を行い、高規格救急自動車やポンプ車などの整備・更新について年次計画による消防体制の強化を行い、また葬祭センターの炉改修については、構成市町と協議の上基金積立により計画的に資金を積み、令和元年度に実施して、広域行政による事務の効率化及び安心して暮らせるための市民サービスを高めることができた。 えびの市に配備される消防車両等については、後年度の元利償還金について有利な措置がなされる資金の借入を行うことが可能となっており、今後も必要に応じて活用が期待される。
今後の課題	消防・救急車両の更新を2市1町で検討するため、更新計画や財源の協議に時間を要する。
解決の方策等	それぞれの市町において活用可能な財源を予め見通しておくことが必要。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	3. 市町村間における連携事業の推進
評価の理由	にしもろ定住自立圏ビジョンのさらなる推進のため、平成30年度に第2次にしもろ定住自立圏共生ビジョンを策定し、にしもろ2市1町による具体的目標値に向けた取組がなされた。 市町村間連携については、宮崎県の市町村間連携支援交付金を平成29年度から令和元年度の3か年活用し、北きりしま田舎物語推進協議会の体制強化及び農家民泊事業に取り組み、修学旅行生の民泊などの受け入れが増加した。
今後の課題	市町村間連携に対して、国は特別交付税措置や有利な地方債の活用を認めているが、十分に活用できていない現状がある。
解決の方策等	自治体から積極的な情報収集を行い、活用可能な事業や先進事例を取り入れる必要がある。
主要施策の進捗評価	B(概ね順調)

主要施策	2. 多様な連携の推進
評価の理由	観光、火山に対する防災教育、「ふるさとの山」研修等による歴史文化教育、広域的な鳥獣害被害対策などに取り組む環霧島会議をはじめとして、県境に位置する自治体で構成する九州南部「川と森」県際交流推進会議、霧島ジオパーク推進の世界認定を目指す取組、小林市との宮崎交通路線バス運行費補助による交通体系維持の連携など、自治体間で連携を図りながらPR、情報発信などの事業に連携して取り組むことができた。 これらの多様な連携は、宮崎県・鹿児島県・熊本県の3つの県境に位置するえびの市ならではの取組みであった。
今後の課題	霧島ジオパークについては日本ジオパーク再認定や世界ジオパーク認定などの明確な目標があるが、県際交流や環霧島など、明確な目標地点がない状態にある。
解決の方策等	県際バスツアーや交流イベント数などの具体的目標値を掲げる。
主要施策の進捗評価	A(順調)

主要施策	
評価の理由	
今後の課題	
解決の方策等	
主要施策の進捗評価	A(順調)